

平成21年度市町普通会計決算の概要

22. 10. 29

(要点)

1. 歳入面では、税収が大幅に減少したものの、財源不足を補うために地方交付税等の充実が図られたため、実質的な一般財源は前年度並を確保した。また、国の経済対策により国庫支出金が増加したことから、歳入総額は5.8%の増加となった。

歳出面では、公債費及び人件費が減少したことにより、義務的経費は2年連続で減少した。一方、国の経済対策等により、普通建設事業費が、2年連続で増加し、平成10年度以来の高い伸びとなった。以上の結果、歳出総額は7.3%の増加となった。

2. 県内市町の経常収支比率は、総じて高い状況にあり、依然として硬直的な財政状況が続いているものの、2年連続で改善となった。

実質公債費比率も、依然高止まりしているものの、改善傾向にあり、起債許可基準である18%以上の団体は1団体減の9団体となった。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金や合併特例債を活用した基金の積立等により、平成18年度以来4年連続で増加した。

一方、地方債の現在高は、起債発行の抑制や繰上償還などの財政健全化の取組により、平成17年度以来5年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直化傾向にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が5,141億円と281億円の増(5.8%増)、歳出総額が5,042億円と341億円の増(7.3%増)となり、歳入歳出とも、実質的に平成13年度以来8年ぶりに前年度を上回った。なお、この水準は、平成10年度以来の高い伸び率となった。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、74億円となり、昭和62年度以来23年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度	実質単年度
	A	B	A-B	C		C-D	収 支	収 支
平成21年度 ア	514,086,583	504,200,100	9,886,483		2,472,329	7,414,154	2,046,942	5,530,770
平成20年度 イ	485,962,414	470,083,153	15,879,261		10,511,981	5,367,280	▲ 564,509	4,906,577
増 減 額 ア-イ ウ	28,124,169	34,116,947	▲ 5,992,778		▲ 8,039,652	2,046,874	2,611,451	624,193
増 減 率 ウ/イ*100 エ	5.8	7.3	▲ 37.7		▲ 76.5	38.1	▲ 462.6	12.7

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳 入	3.0	3.0	1.3	9.4	0.0	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8
歳 出	2.9	3.0	1.7	8.5	0.8	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成21年度			1	1	10	6		1					19
平成20年度	1		1	10	6		1						19

2 歳入

(1) 地方税

地方税は、全体で106億円の減(5.7%減)と、平成16年度以来5年ぶりに前年度を下回り、戦後最大の落ち込みとなった。これは、景気悪化に伴う企業業績の不振等により法人住民税が77億円の減(36.7%減)と大幅に減少したことによるものである。

なお、税還付金が9億円増加したことから、地方税から税還付金を差し引いた実質の税は116億円の減(6.2%減)となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は、国の地方財政対策において、財源不足を補うための充実が図られたことに伴い、38億円の増(3.7%増)となった。臨時財政対策債を含む実質交付税は、臨時財政対策債の大幅な増加により、96億円の増(8.4%増)となった。

(4) 地方消費税交付金等各種交付金

地方消費税交付金等各種交付金は3億円の減(2.0%減)となった。これは、エコカー減税の実施等による自動車取得税交付金の減少等によるものである。

(5) 一般財源

一般財源は3,055億円と74億円の減(2.4%減)となったが、臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源は、ほぼ前年度並(16億円減、0.5%減)を確保した。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は169億円の増(30.0%増)となった。これは、国の経済対策に係る臨時交付金が増加したこと等によるものである。

(7) 地方債

地方の財源不足に伴う臨時財政対策債及び減収補てん債の増(88億円増)により、地方債は71億円の増(14.7%増)となったが、通常債は16億円の減(4.5%減)となった。この結果、歳入に占める地方債の割合である地方債依存度は、10.8%と0.8ポイント増加した。(臨時財政対策債及び減収補てん債を除く地方債依存度は6.7%と0.7ポイント減少した。)

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	176,872,711	34.4	▲ 10,647,345	▲ 5.7	187,520,056	38.6	92,988	0.0	187,427,068
うち個人住民税	59,522,625	11.6	▲ 1,094,789	▲ 1.8	60,617,414	12.5	674,203	1.1	59,943,211
うち法人住民税	13,249,550	2.6	▲ 7,673,696	▲ 36.7	20,923,246	4.3	▲ 1,464,998	▲ 6.5	22,388,244
うち固定資産税	80,720,933	15.7	▲ 1,327,618	▲ 1.6	82,048,551	16.9	982,636	1.2	81,065,915
地方譲与税 ②	4,885,322	1.0	▲ 307,654	▲ 5.9	5,192,976	1.1	▲ 226,223	▲ 4.2	5,419,199
地方特例交付金等 ③	2,231,633	0.4	74,144	3.4	2,157,489	0.4	1,026,897	90.8	1,130,592
地方交付税 ④	106,693,540	20.8	3,828,712	3.7	102,864,828	21.2	▲ 1,534,252	▲ 1.5	104,399,080
うち普通交付税	93,162,106	18.1	3,735,029	4.2	89,427,077	18.4	1,364,010	1.5	88,063,067
うち特別交付税	13,531,434	2.6	93,683	0.7	13,437,751	2.8	▲ 2,898,262	▲ 17.7	16,336,013
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	14,767,218	2.9	▲ 308,990	▲ 2.0	15,076,208	3.1	▲ 2,040,380	▲ 11.9	17,116,588
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	305,450,424	59.4	▲ 7,361,133	▲ 2.4	312,811,557	64.4	▲ 2,680,970	▲ 0.8	315,492,527
[参考] 地方交付税+臨時財政対策債	123,216,324	24.0	9,581,135	8.4	113,635,189	23.4	▲ 2,259,964	▲ 2.0	115,895,153
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	321,973,208	62.6	▲ 1,608,710	▲ 0.5	323,581,918	66.6	▲ 3,406,682	▲ 1.0	326,988,600
国庫支出金	73,347,413	14.3	16,938,600	30.0	56,408,813	11.6	9,024,480	19.0	47,384,333
うち普通建設事業費支出金	19,990,729	3.9	5,401,393	37.0	14,589,336	3.0	2,119,123	17.0	12,470,213
[参考] うち地域活性化臨時交付金	13,766,291	2.7	12,941,583	1,569.2	824,708	0.0	824,708	皆増	0
交通安全対策特別交付金	234,934	0.0	1,406	0.6	233,528	0.0	▲ 29,938	▲ 11.4	263,466
分担金・負担金	6,752,823	1.3	369,334	5.8	6,383,489	1.3	▲ 135,909	▲ 2.1	6,519,398
使用料・手数料	12,531,009	2.4	▲ 43,108	▲ 0.3	12,574,117	2.6	▲ 43,149	▲ 0.3	12,617,266
県支出金	25,437,153	4.9	2,686,944	11.8	22,750,209	4.7	▲ 2,070,909	▲ 8.3	24,821,118
財産収入	1,639,499	0.3	▲ 1,361,931	▲ 45.4	3,001,430	0.6	▲ 575,517	▲ 16.1	3,576,947
寄附金	469,754	0.1	182,796	63.7	286,958	0.1	▲ 230,115	▲ 44.5	517,073
繰入金	7,391,201	1.4	2,369,882	47.2	5,021,319	1.0	▲ 3,241,859	▲ 39.2	8,263,178
繰越金	14,171,793	2.8	6,898,797	94.9	7,272,996	1.5	1,126,468	18.3	6,146,528
諸収入	10,895,396	2.1	294,759	2.8	10,600,637	2.2	▲ 3,299,019	▲ 23.7	13,899,656
地方債	55,765,184	10.8	7,147,823	14.7	48,617,361	10.0	▲ 3,449,112	▲ 6.6	52,066,473
うち臨時財政対策債	16,522,784	3.2	5,752,423	53.4	10,770,361	2.2	▲ 725,712	▲ 6.3	11,496,073
うち減収補てん債	4,774,800	0.9	3,019,100	172.0	1,755,700	0.4	931,700	113.1	824,000
うち通常債	34,467,600	6.7	▲ 1,623,700	▲ 4.5	36,091,300	7.4	▲ 3,655,100	▲ 9.2	39,746,400
歳入合計	514,086,583	100.0	28,124,169	5.8	485,962,414	100.0	▲ 5,605,549	▲ 1.1	491,567,963
うち自主財源	230,724,186	44.9	▲ 1,936,816	▲ 0.8	232,661,002	47.9	▲ 6,306,112	▲ 2.6	238,967,114
うち依存財源	283,362,397	55.1	30,060,985	11.9	253,301,412	52.1	700,563	0.3	252,600,849

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

- 義務的経費は、17億円の減(0.8%減)と2年連続で減少した。これは、扶助費が28億円の増(4.5%増)となったものの、公債費が平成14年度以来7年ぶりの減少となる42億円の減(4.9%減)となったこと、また、人件費が平成14年度以来8年連続減となる4億円の減(0.5%減)となったことによるものである。
- 〔
- ・人件費：職員数の削減による職員給の減等による減
 - ・扶助費：社会福祉費、生活保護費の増加等による増
 - ・公債費：地方債残高の減に伴う地方債元利償還金の減
- 〕
- 物件費は、27億円の増(5.0%増)となった。これは、国の経済対策に伴う緊急雇用創出事業や衆議院議員選挙の執行等によるものである。
- 補助費等は、定額給付金事業や税還付金の増加により、234億円の増(42.6%増)と大幅に増加した。
- 普通建設事業費は、120億円の増(16.5%増)と2年連続で増加し、平成10年度(19.1%増)以来の高い伸び率となった。これは、国の経済対策等に伴い積極的に事業量を確保したことや、学校教育施設の整備等を推進したことによるものである。
- 災害復旧事業費は、平成20年7月大雨災害に係る災害復旧事業の減により、14億円減(42.5%減)となった。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度				平成19年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	223,626,800	44.4	▲ 1,741,858	▲ 0.8	225,368,658	47.9	▲ 269,321	▲ 0.1	225,637,979
人件費	76,605,145	15.2	▲ 371,918	▲ 0.5	76,977,063	16.4	▲ 3,174,914	▲ 4.0	80,151,977
扶助費	65,423,628	13.0	2,843,713	4.5	62,579,915	13.3	1,229,675	2.0	61,350,240
公債費	81,598,027	16.1	▲ 4,213,653	▲ 4.9	85,811,680	18.3	1,675,918	2.0	84,135,762
物件費	56,632,656	11.2	2,688,659	5.0	53,943,997	11.5	▲ 5,642,917	▲ 9.5	59,586,914
補助費等	78,297,708	15.5	23,404,021	42.6	54,893,687	11.7	398,037	0.7	54,495,650
積立金	6,223,413	1.2	▲ 1,588,888	▲ 20.3	7,812,301	1.7	▲ 4,093,588	▲ 34.4	11,905,889
繰出金	46,159,290	9.2	1,180,767	2.6	44,978,523	9.6	572,166	1.3	44,406,357
投資的経費	86,281,116	17.1	10,514,995	13.9	75,766,121	16.1	▲ 3,470,603	▲ 4.4	79,236,724
普通建設事業費	84,329,423	16.7	11,956,439	16.5	72,372,984	15.4	2,116,179	3.0	70,256,805
うち補助分	38,046,040	7.5	3,868,907	11.3	34,177,133	7.3	4,577,874	15.5	29,599,259
うち単独分	46,283,383	9.2	8,087,532	21.2	38,195,851	8.1	▲ 2,461,695	▲ 6.1	40,657,546
災害復旧事業費	1,951,693	0.4	▲ 1,441,444	▲ 42.5	3,393,137	0.7	▲ 5,586,782	▲ 62.2	8,979,919
その他の経費	6,979,117	1.4	▲ 340,749	▲ 4.7	7,319,866	1.6	▲ 123,225	▲ 1.7	7,443,091
歳出合計	504,200,100	100.0	34,116,947	7.3	470,083,153	100.0	▲ 12,629,451	▲ 2.6	482,712,604

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

〈経常収支比率〉

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で92.3%と0.6ポイント低下し、2年連続で比率が改善した(※)。これは、市町が行財政改革に努めた結果、人件費、物件費が減少したほか、公債費も減少したこと等によるものである。

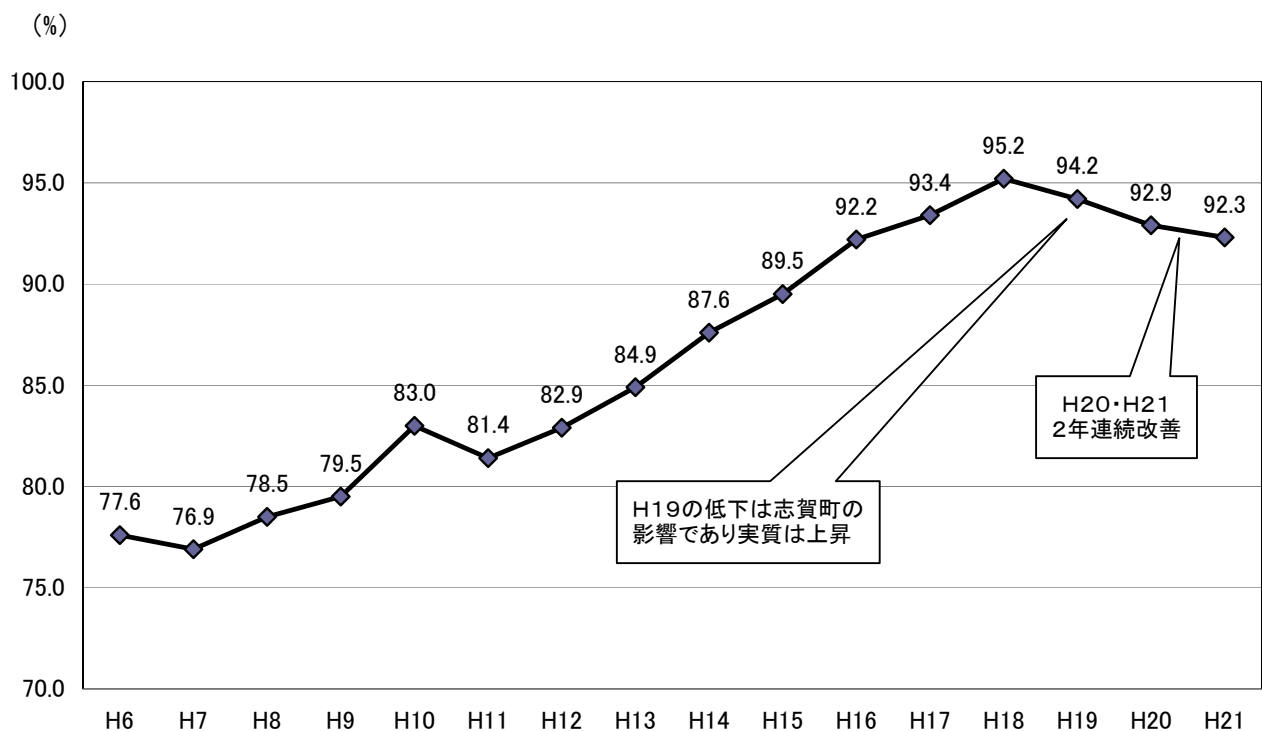
〔 ※ 平成19年度における経常収支比率の低下は、志賀原子力発電所2号機の稼働に伴う固定資産税の増により、志賀町の経常収支比率が大幅に低下したことによるものである。 〕

- 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、総じて比率は高い状況であり、依然として財政構造の硬直的な状況が続いているものの、12団体において比率が低下しており、行財政改革の取組による成果が現れてきているところである。

○経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
経常収支比率	82.9	84.9	87.6	89.5	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3
(参考) 志賀町除き								95.4	93.9	93.0



5 積立金及び地方債の状況

(1) 積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、764億円と28億円の増(3.8%増)となっており、平成18年度以来4年連続で増加した。これは、財政調整基金と減債基金が増加(15億円増)したこと、その他特定目的基金が合併特例債を活用した基金の積立等から13億円増加したことによるものである。

(2) 地方債

平成21年度末における地方債の現在高は、起債発行抑制や繰上償還等の財政健全化の取組により7,194億円と138億円の減(1.9%減)となり、平成17年度以来5年連続で減少した。

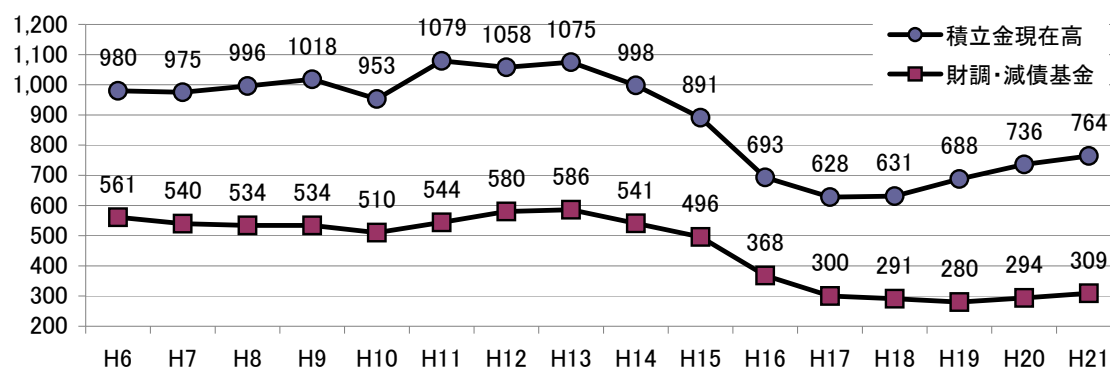
○積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 A		平成20年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	76,439,845	3.8	73,612,089	6.9	2,827,756
財政調整基金	27,305,656	5.0	26,000,532	7.5	1,305,124
減債基金	3,609,675	6.5	3,389,596	▲ 10.8	220,079
その他特定目的基金	45,524,514	2.9	44,221,961	8.3	1,302,553
うち合併基金	15,010,975	7.1	14,010,234	13.8	1,000,741

(億円)

<基金現在高の推移>



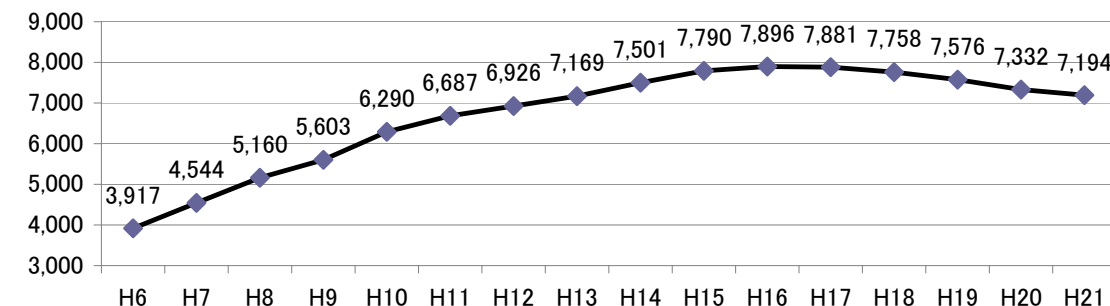
○地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 A		平成20年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	719,361,516	▲ 1.9	733,191,840	▲ 3.2	▲ 13,830,324

(億円)

<地方債現在高の推移>



－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：法人住民税等の地方税収の減少を補うために発行する地方債。元利償還金の75%が交付税措置される。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

◆地域活性化臨時交付金：国の経済対策等により創設された地域活性化に資する事業に充てるため交付された交付金。

◆地方債依存度：歳入に占める地方債収入の割合。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆税還付金 : 税額の確定に伴い本来納めるべき額より多く納税していることが判明した場合や、誤納付があった場合に、その過誤納額を返還するもの。
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成21年度				
	21年度	20年度	伸率	21年度	20年度	伸率	歳入・歳出 差 引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	168,002,792	163,375,802	2.8	165,453,266	154,713,071	6.9	2,549,526	590,268	1,959,258	843,062	1,499,744
七尾市	33,107,868	30,493,381	8.6	32,761,503	30,155,394	8.6	346,365	150,663	195,702	108,265	921,402
小松市	44,511,091	42,259,779	5.3	43,932,123	41,584,241	5.6	578,968	69,011	509,957	43,631	▲ 550,637
輪島市	25,787,365	25,540,262	1.0	24,773,469	24,552,532	0.9	1,013,896	614,443	399,453	▲ 368,616	1,662,671
珠洲市	11,590,231	10,907,119	6.3	11,321,107	10,777,585	5.0	269,124	89,735	179,389	128,067	234,678
加賀市	32,598,777	28,510,007	14.3	31,225,802	27,915,219	11.9	1,372,975	125,194	1,247,781	779,565	783,392
羽咋市	9,948,937	8,861,914	12.3	9,910,609	8,824,572	12.3	38,328	7,631	30,697	1,882	▲ 24,135
かほく市	15,986,112	14,757,132	8.3	15,538,173	14,401,255	7.9	447,939	15,970	431,969	108,277	191,731
白山市	51,143,775	47,644,340	7.3	49,980,591	46,615,891	7.2	1,163,184	162,731	1,000,453	40,301	158,132
能美市	22,759,004	21,292,757	6.9	22,298,956	20,152,238	10.7	460,048	105,760	354,288	109,694	▲ 459,130
市 計	415,435,952	393,642,493	5.5	407,195,599	379,691,998	7.2	8,240,353	1,931,406	6,308,947	1,794,128	4,417,848
川北町	3,597,186	3,896,166	▲ 7.7	3,453,361	3,860,488	▲ 10.5	143,825	16,531	127,294	95,632	280,342
野々市町	14,814,582	14,015,680	5.7	14,516,860	13,149,216	10.4	297,722	108,836	188,886	33,653	32,062
津幡町	14,400,249	11,740,559	22.7	14,106,409	11,587,679	21.7	293,840	109,479	184,361	74,547	▲ 107,148
内灘町	8,627,678	8,482,141	1.7	8,500,481	8,360,790	1.7	127,197	46,094	81,103	6,175	▲ 88,932
志賀町	16,248,979	17,377,304	▲ 6.5	16,071,381	17,173,264	▲ 6.4	177,598	35,537	142,061	16,287	360,398
宝達志水町	7,875,561	7,296,452	7.9	7,763,090	7,204,481	7.8	112,471	34,993	77,478	25,818	52,843
中能登町	10,850,369	9,580,624	13.3	10,601,830	9,439,487	12.3	248,539	143,555	104,984	57,157	434,435
穴水町	6,447,050	6,053,283	6.5	6,354,695	5,959,335	6.6	92,355	15,360	76,995	4,695	5,447
能登町	15,788,977	13,877,712	13.8	15,636,394	13,656,415	14.5	152,583	30,538	122,045	▲ 61,150	143,475
町 計	98,650,631	92,319,921	6.9	97,004,501	90,391,155	7.3	1,646,130	540,923	1,105,207	252,814	1,112,922
合 計	514,086,583	485,962,414	5.8	504,200,100	470,083,153	7.3	9,886,483	2,472,329	7,414,154	2,046,942	5,530,770

(単位:億円、%)

全国市町村合計	529,410	495,834	6.8	514,918	478,347	7.6	14,492	3,500	10,992	1,619	2,540
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	21年度	20年度	伸率	21年度	20年度	伸率	21年度	20年度	伸率	21年度	20年度	差引	21年度	20年度	差引
金沢市	13,297,377	13,650,976	▲ 2.6	247,409,013	254,520,625	▲ 2.8	100,158,353	101,560,766	▲ 1.4	89.9	89.6	0.3	9.1	9.5	▲ 0.4
七尾市	5,833,356	5,163,514	13.0	50,760,945	52,925,376	▲ 4.1	19,581,726	19,239,872	1.8	94.5	97.8	▲ 3.3	20.2	20.5	▲ 0.3
小松市	2,888,873	3,224,962	▲ 10.4	71,708,679	70,876,161	1.2	24,525,801	24,384,144	0.6	95.2	94.8	0.4	17.1	15.8	1.3
輪島市	4,269,058	3,503,936	21.8	39,537,360	41,762,004	▲ 5.3	12,357,980	12,325,727	0.3	92.6	93.5	▲ 0.9	20.0	20.5	▲ 0.5
珠洲市	4,419,640	4,602,610	▲ 4.0	13,224,303	13,886,449	▲ 4.8	6,952,138	6,873,326	1.1	97.3	96.0	1.3	20.5	21.0	▲ 0.5
加賀市	4,034,090	3,725,771	8.3	36,659,078	36,058,200	1.7	18,188,006	17,886,916	1.7	93.3	95.0	▲ 1.7	14.5	15.3	▲ 0.8
羽咋市	1,381,477	1,233,630	12.0	12,461,235	13,136,401	▲ 5.1	6,485,658	6,292,075	3.1	99.3	102.2	▲ 2.9	19.6	19.3	0.3
かほく市	3,253,863	2,501,313	30.1	24,983,449	24,921,590	0.2	9,408,116	9,145,101	2.9	94.6	92.6	2.0	13.3	14.4	▲ 1.1
白山市	3,831,842	3,508,463	9.2	72,682,230	71,874,980	1.1	29,417,179	29,348,120	0.2	96.2	97.1	▲ 0.9	19.1	19.7	▲ 0.6
能美市	5,950,119	6,857,479	▲ 13.2	27,109,355	26,505,689	2.3	12,700,938	12,475,383	1.8	98.6	97.9	0.7	12.3	12.2	0.1
市計	49,159,695	47,972,654	2.5	596,535,647	606,467,475	▲ 1.6	239,775,895	239,531,430	0.1	95.2	95.7	▲ 0.5	16.6	16.8	▲ 0.2
川北町	1,504,379	1,330,167	13.1	4,947,371	5,191,553	▲ 4.7	2,177,324	2,070,527	5.2	73.5	80.3	▲ 6.8	15.0	16.5	▲ 1.5
野々市町	2,706,572	2,643,977	2.4	15,295,757	15,582,792	▲ 1.8	9,168,706	8,973,443	2.2	91.8	91.9	▲ 0.1	9.4	9.8	▲ 0.4
津幡町	1,601,579	1,688,938	▲ 5.2	18,354,700	18,807,051	▲ 2.4	8,229,895	8,084,693	1.8	90.3	92.2	▲ 1.9	17.9	19.9	▲ 2.0
内灘町	1,108,110	1,189,356	▲ 6.8	9,221,972	9,349,495	▲ 1.4	5,022,640	4,952,464	1.4	93.5	94.6	▲ 1.1	11.8	13.0	▲ 1.2
志賀町	9,144,574	8,144,126	12.3	19,211,689	19,444,276	▲ 1.2	10,332,475	10,669,084	▲ 3.2	78.7	74.9	3.8	12.7	13.6	▲ 0.9
宝達志水町	1,593,827	1,144,622	39.2	13,173,651	13,541,342	▲ 2.7	5,216,033	5,012,936	4.1	97.6	97.8	▲ 0.2	20.9	20.2	0.7
中能登町	6,014,644	5,991,262	0.4	12,485,045	12,932,881	▲ 3.5	6,740,039	6,439,543	4.7	86.6	87.6	▲ 1.0	19.4	19.0	0.4
穴水町	960,965	935,010	2.8	6,669,233	6,899,220	▲ 3.3	3,942,837	3,953,467	▲ 0.3	95.7	94.0	1.7	22.6	22.1	0.5
能登町	2,645,500	2,571,977	2.9	23,466,451	24,975,755	▲ 6.0	9,587,139	9,321,407	2.9	94.1	95.4	▲ 1.3	18.9	19.2	▲ 0.3
町計	27,280,150	25,639,435	6.4	122,825,869	126,724,365	▲ 3.1	60,417,088	59,477,564	1.6	89.1	89.9	▲ 0.8	16.5	17.0	▲ 0.5
合計	76,439,845	73,612,089	3.8	719,361,516	733,191,840	▲ 1.9	300,192,983	299,008,994	0.4	92.3	92.9	▲ 0.6	16.5	16.9	▲ 0.4

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	91,568	90,754	0.9	551,314	556,041	▲ 0.9	—	—	—	91.8	91.8	0.0	11.2	11.8	▲ 0.6
---------	--------	--------	-----	---------	---------	-------	---	---	---	------	------	-----	------	------	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。